



2023年11月16日

各位

会社名 Japan Eyewear Holdings 株式会社
代表者名 代表取締役社長 金子 真也
(コード番号：5889 東証スタンダード市場)
問合わせ先 取締役管理本部長兼管理部長 柴田 俊一
TEL. 03-6411-0919

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年11月16日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年1月期（2023年2月1日から2024年1月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年1月期 (予想)			2024年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年1月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	対前期 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率	
売上収益	13,090	100.0	22.1	6,403	100.0	10,722	100.0
営業利益	3,541	27.1	59.1	1,794	28.0	2,226	20.8
(参考)EBITDA	5,016	38.3	38.3	2,510	39.2	3,627	33.8
(参考)調整後 EBITDA	5,152	39.4	40.8	2,546	39.8	3,659	34.1
税引前利益	3,110	23.8	138.3	1,582	24.7	1,305	12.2
当期(四半期)利益	2,042	15.6	245.3	1,031	16.1	591	5.5
(参考)調整後当期 (四半期)利益	2,131	16.3	219.8	1,055	16.5	666	6.2
親会社の所有者に帰 属する当期(四半期) 利益	1,897	14.5	547.8	886	13.8	292	2.7
(参考)調整後親会社 の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	1,975	15.1	481.0	899	14.0	339	3.2
(参考)調整後1株当 たり当期(四半期)利 益	105円81銭			61円70銭		58円07銭	
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	94円17銭			51円82銭		25円51銭	
(参考)調整後基本的 1株当たり当期(四半 期)利益	98円06銭			52円56銭		29円62銭	
1株当たり配当金	17円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、調整後1株当たり当期(四半期)利益、基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益

を算出しています。

3. 2023年1月期（実績）及び2024年1月期第2四半期累計期間（実績）の調整後1株当たり当期（四半期）利益、基本的1株当たり当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年1月期（予想）の調整後1株当たり当期（四半期）利益、基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、公募株式数（1,400,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
5. 調整後1株当たり当期（四半期）利益は2024年1月期第1四半期まで発生していた非支配持分に帰属する当期（四半期）利益の影響を除外しており、調整後当期（四半期）利益÷期中平均発行済株式数により算出しております。
6. EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。詳細については「調整後EBITDA」「調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。
7. EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
8. 当社の配当政策は、純利益に対する連結配当性向40%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指します。なお、2024年1月期の期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、年間の連結配当性向40%の2分の1程度を目安として期末配当金額を決定する方針です。

(1) 【調整後EBITDA】

(単位：百万円)

	2024年1月期 (予想)	2024年1月期 第2四半期 (累計)	2023年1月期 (実績)
EBITDA	5,016	2,510	3,627
(調整額)			
+上場準備費用(注4)	135	35	32
+フォーナインズ買収関連費用(注5)	—	—	—
調整後EBITDA(注1)	5,152	2,546	3,659

(2) 【調整後当期（四半期）利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益】

(単位：百万円)

	2024年1月期 (予想)	2024年1月期 第2四半期 (累計)	2023年1月期 (実績)
当期（四半期）利益	2,042	1,031	591
(調整額)			
+上場準備費用(注4)	135	35	32
+フォーナインズ買収関連費用(注5)	—	—	81
—調整項目の税金調整額	46	12	39
調整後当期（四半期）利益(注2)	2,131	1,055	666

－調整後非支配持分に帰属する当期(四半期)利益	156	156	326
調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益(注3)	1,975	899	339
調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益(円)	98.06	52.56	29.62

- (注)1. 調整後 EBITDA = EBITDA(営業利益 + 減価償却費 + 識別可能資産償却費) + 上場準備費用(注4) + フォーナインズ買収関連費用(注5)
2. 調整後当期(四半期)利益 = 当期(四半期)利益 + 上場準備費用(注4) + フォーナインズ買収関連費用(注5) - 調整項目の税金調整額
3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益 = 調整後当期(四半期)利益 - 調整後非支配持分に帰属する当期(四半期)利益
4. 上場準備や国際会計基準(IFRS)導入に係るアドバイザリー費用や外部コンサルタント費用等の上場に関連する一時的な費用であります。
5. 2022年1月期に株式会社フォーナインズを買収した際の費用であります。調整後当期(四半期)利益の調整項目には買収に伴って借入を行った際の金融機関のアレンジメント費用及び元取締役に対する特別退職金を加算調整しております。なお、調整後 EBITDA の調整項目には、フォーナインズ買収に関連する弁護士費用や印紙税・登録免許税等の費用が加算調整の対象となりますが、この文書における連結業績の対象期間において対象の調整項目はございません。
6. 調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益は、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益 ÷ 期中平均株式数により算出しております。2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しています。また、2024年1月期(予想)の調整後基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(1,400,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

【2024年1月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは経営理念である、「アイウェアを通して、世界中の人々に「夢」「感動」「幸福」を提供し続ける。」「アイウェアを通して、世界中の人々の文化的生活の向上に寄与することを目指す。」「アイウェアを通してもたらせる繁栄を、関係する全ての人々と共有し、ともに成長し、社会に貢献する。」のもと、「金子眼鏡」と「フォーナインズ」の両アイウェア・ブランドがそれぞれのブランドの世界観・ロイヤルユーザー・販売網を最大限に活かし、国内発のラグジュアリー・アイウェア・グループとして新しい展開を目指しております。

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成され、眼鏡の製造・販売を主たる事業としており、持株会社であるJapan Eyewear Holdings 株式会社と、事業を担う金子眼鏡グループとフォーナインズグループから構成されております。2023年1月期においては、連結売上のうち、約6割を金子眼鏡グループが、約4割をフォーナインズグループが占めております。

金子眼鏡グループは、2023年1月期においては売上高の約9割を直営店を通じた小売販売が占めており、2023年9月末時点で主要都市部を中心に直営店舗80店(国内77店舗、フランス2店舗、中国1店舗)を運営しています。また、国内卸はメガネ専門店およびアパレル業者に対し、東京を中心に取引を行っております。海外卸は主に東アジア(中国、香港、台湾、韓国)各地の小売店を販売先としています。眼鏡産地「福井・鯖江」をコンセプトとして、クラシックなデザインを中心にしながら、年齢・性別を問わず全てのお客様に寄り添った商品展開を行っております。眼鏡の世界三大産地と言われる鯖江に自社工場3拠点を有し、主に自社で製造を行っております。

フォーナインズグループは、2023年1月期における売上構成は、全体の約5割が取引先への卸販売、約5割が直営店を通じた小売販売となっており、2023年9月末時点で、都市部を中心に13の直営店舗(国内12店舗、シンガポール1店舗)を運営しております。また、卸売先は国内外で約1,000店舗(直近実績。国内約600店舗、海外約400店舗)の小売店と取引しております。『眼鏡は道具である。』をコンセプトに、より機能性やモダンデザインに特化して商品展開を行っております。自社で企画・デザインを行い、鯖江の外部の協力工場に製造を委託しております。

当社の販売する商品はラグジュアリー品としての位置づけであり、景況感の影響を受けづらく、一定程度の需要が今後も継続すると考えております。また、眼鏡小売市場は、高齢化の進展による老視人口の増加、また、パソコン・スマートフォン等の電子デバイスの普及に伴う若年層の視力低下、眼精疲労、スマホ老眼の増加など、眼鏡需要増加の事象が見られます。個人のライフスタイルや価値観の変化に伴いお客様のニーズが多様化することで、眼鏡小売市場は低価格帯と高価格帯に二極化しており、当社が商品を販売する高価格帯市場は堅調に推移している状況にあります。

そのような状況の下、当社グループは高級感を求める顧客の要求を常に意識し、改善・改革に取り組んでおり、お客様に照準を合わせた商品・技術・接客サービス面のアプローチを積極的に強化・推進することで顧客満足度の向上を実現し、ロイヤルカスタマーに結び付けることで、企業価値の向上に努めております。国内外での新規出店や継続的な販売単価向上のための取り組みを進めるとともに、これまで金子眼鏡グループを中心に実施してきた収益増加策をフォーナインズグループにおいても展開することでさらなる増収・増益を実現してまいります。

このような取り組みの下、2024年1月期の連結業績については、売上収益13,090百万円(前期比22.1%増)、営業利益3,541百万円(前期比59.1%増)、税引前利益3,110百万円(前期比138.3%増)、当期利益2,042百万円(前期比245.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,897百万円(前期比547.8%増)を見込んでおります。

なお、当該業績予想数値は、2023年6月までを実績として、2023年7月以降の期間については以下の前提条件での月次見通しを反映して作成しております。

当社グループではインバウンド売上を重視しております。新型コロナウイルス感染症の本格流行前の2020年1月期第4四半期においては、国内直営店におけるインバウンド売上が国内店舗売上全体に占める割合は14.5%でしたが、新型コロナウイルス感染症流行によってインバウンド売上比率は大きく低下しました。感染症流行が落ち着いたことでインバウンド売上は回復し、2024年1月期第2四半期のインバウンド売上比率は14.4%と、流行前の水準に戻っております。一方で、新型コロナウイルス感染症の本格流行前においてインバウンド売上の過半を占めていた中国本土からの訪日外国人顧客売上は、見通し策定時点(6月実績時点)では新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで戻っておりませんでした。

見通し策定にあたっては、見通し策定時点(6月実績時点)のインバウンド売上の傾向が7月以降も継続するものと想定して策定しております。また、中国本土からの訪日外国人顧客売上についても本格回復を織

り込んでおらず、保守的に6月実績時点の傾向が7月以降も継続するものとして計画を策定しております。

(2) 業績予想の前提条件

(売上収益)

当社の事業セグメントは、「金子眼鏡事業」及び「フォーナインズ事業」により構成されており、以下の方法により策定しております。

直営店については、既存店舗ごとに売上予測を立て積上げ、また、新規出店効果を織り込んでおります。見通し策定時点（7月時点）の既存店舗については、店舗ごとの外部環境の状況（新型コロナウイルスの影響やインバウンドの回復等）や6月までの実績を参考に、店舗別に策定しております。

「金子眼鏡事業」については、店舗ごとに日本人客数・客単価、インバウンド客数・客単価を設定しております。客数については、インバウンド客数の増加や、新型コロナウイルス感染症の5類移行後のアイウェア販売好調を背景とした日本人客数の増加を見込んでおります。客単価については、高価格商品・高機能レンズの好調な売れ行きや販売単価見直しの効果に伴い、直近実績を参考に、前期比3%程度の客単価上昇を見込んでおります。

「フォーナインズ事業」については、金子眼鏡事業と比較してインバウンド売上の金額的影響度合いが大きくないことから、日本人・インバウンド合計の客数・客単価を店舗別に設定し、売上計画を策定しております。計画には、金子眼鏡事業同様、インバウンド客数の増加や新型コロナウイルス感染症の5類移行後のアイウェア販売好調を背景とした日本人客数の増加を見込んでおります。また、客単価については、2023年2月に実施済みの販売単価見直しの効果を織り込み、前期比3.5%程度の客単価上昇を見込んでおります。

新規店舗については、見通し策定時点で出店確定済みである店舗の計画を織り込んでおり、周辺環境や近年の周辺店舗の出店実績等を参考に個別に策定しております。

また、既存店舗の退店・リプレース予定を織り込んでおり、2024年1月期末における店舗数は、金子眼鏡グループ84店舗（国内81店舗、フランス2店舗、中国1店舗）、フォーナインズグループ15店舗（国内14店舗、シンガポール1店舗）となる見込みであります。

卸売事業については、前年実績を参考に、既に実施済みの販売価格見直しの効果などを織り込んでおります。

以上の結果、2024年1月期における売上収益は13,090百万円（前期比22.1%増）と見込んでおります。

なお、各事業セグメントにおける売上高の見込みは下記のとおりです。

（単位：百万円）

	金子眼鏡 事業	フォーナインズ 事業	セグメント間の 内部売上高相殺	合計額
売上収益 (前年比)	8,315 (125.0%)	4,775 (117.3%)	— (—)	13,090 (122.1%)

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、店舗売上、卸売など主要カテゴリーごとに売上原価率を設定し積上げており、見通し策定時点の実績原価率が継続するものとして策定しております。販売単価の上昇や、店舗売上増加に伴い店舗売上の割合が上昇することにより全体の原価率が前期の通期実績より低下することによって、原価率が前期比0.7ポイント低下することを見込んでおります。

以上の結果、2024年1月期における売上原価は2,965百万円（前期比18.2%増）、売上総利益は10,124百万円（前期比23.3%増）と見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、その他の収益・費用、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。

変動費である店舗家賃（売上歩合部分）、支払手数料、店舗経費については、売上変動に伴って費用を算出しております。

固定費については、人件費は前期と同水準の維持を基本としながら、新規出店に対応する増員分を一定程度上乗せしています。その他、地代家賃（固定部分）や減価償却費等は、店舗数の増加に伴って増加することを見込んでおります。また、当社グループではブランドイメージを醸成する立地及びデザインの店舗が広告塔の役割を担っており、広告宣伝費を抑えたブランディング戦略を取っているため、販売促進費や広告宣

伝費については、前期から大幅な変動は見込んでおりません。

以上より、販売費及び一般管理費は6,583百万円（前期比9.8%増）と見込んでおります。

その他収益、その他費用については当社グループの業績に大きく影響を与える事項は見込んでおりません。

以上の結果、2024年1月期における営業利益は3,541百万円（前期比59.1%増）と見込んでおります。

（金融収益及び費用、税引前利益）

金融収益の計上は受取利息等7百万円を見込んでおります。

金融費用については、主に借入金に係る支払利息の計上を見込んでおり、借入金等の計画値に基づいて関連損益の算定をおこなっております。また、借入時の取引コストを計上しております。

以上の結果、2024年1月期における金融費用は438百万円（前期比52.4%減）と見込んでおり、税引前利益は3,110百万円（前期比138.3%増）と見込んでおります。金融費用は、2023年1月期において実施したリファイナンス（借換え）による一時的な費用増加や、リファイナンスによる借入条件変更、借入残高減少が2024年1月期における減少要因となっております。

（法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）

法人所得税費用については、当社並びにグループ各社ごとに法定実効税率を用いて計算し合算しております。2023年1月期については、金子眼鏡㈱および㈱フォーナインズにおいて課税所得が高くなり、法人所得税費用が高くなっていた一方、2024年1月期については、グループ内における経営指導料等のスキームを導入することで税効率を改善する予定です。上記より、法人所得税費用は1,067百万円（前期比49.6%増）、当期利益は2,042百万円（前期比245.3%増）を見込んでおります。

また、当社は2024年1月期第1四半期までにおいては当社の子会社であった旧 Japan Eyewear Holdings 株式会社の株式を50.9%のみ保有していたことから、当期利益に対して、49.1%に相当する非支配持分に帰属する当期利益を計上しておりました。2023年5月1日に旧 Japan Eyewear Holdings 株式会社を吸収合併したことにより、2024年1月期第2四半期以降においては非支配持分に帰属する当期利益を計上しておりません。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,897百万円（前期比547.8%増）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年1月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月16日

上場会社名 Japan Eyewear Holdings 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5889 URL http://www.japan-eyewear-holdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 柴田 俊一 TEL 03 (6411) 0919
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	6,403	25.0	1,794	78.1	1,582	142.9	1,031	264.9	886	532.1	1,065	241.5
2023年1月期第2四半期	5,121		1,007		651		282		140		312	

	EBITDA※		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年1月期第2四半期	2,510	49.1	51.82		51.17	
2023年1月期第2四半期	1,684		12.21		12.21	

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋識別可能資産償却費

(注) 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年1月期第2四半期	31,437		10,146		10,146		32.3	
2023年1月期	31,170		9,081		4,676		15.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	-	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,090	22.1	3,541	59.1	3,110	138.3	2,042	245.3	1,897	547.8	5,016	38.3

	基本的1株当たり当期利益
通期	円 銭 94.17

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。
 3. 基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(1,400,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	22,544,260株	2023年1月期	11,480,020株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	-株	2023年1月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	17,103,833株	2023年1月期	11,480,020株

当社は、2023年9月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
 (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少による回復が見られたものの、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着や、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクや円安などの影響による原材料・物流費・光熱費の価格高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、「既存店の顧客数回復による売上増加」、「フレーム販売価格の見直し」、「積極的な新規出店」を軸として事業展開を継続しており、当社グループの主要ブランドである金子眼鏡、フォーナインズともに国内外のお客様から高い支持をいただいております。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益 6,403 百万円（前年同期比 25.0%増）、営業利益 1,794 百万円（前年同期比 78.1%増）、税引前利益 1,582 百万円（前年同期比 142.9%増）、四半期利益 1,031 百万円（前年同期比 264.9%増）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

【金子眼鏡】

金子眼鏡グループでは、国内顧客向け店舗販売が堅調に推移しています。また、インバウンド顧客向け店舗販売は 2022 年 10 月以降急速に回復しコロナウイルス感染拡大前を超える水準となりました。当第 2 連結累計期間において新規出店計 2 店舗を実施した結果、国内店舗数は 76 店舗となりました。さらには、2023 年 4 月 28 日、中国・上海において中国 1 号店となる武康庭 376 店をオープンしました。

以上の結果、金子眼鏡事業の売上収益は 4,062 百万円（前年同期比 28.9%増）、セグメント利益は 1,353 百万円（前年同期比 61.5%増）となりました。

【フォーナインズ】

フォーナインズグループでは 2023 年 1 月に販売価格を改定したことに加えて、直営店における国内顧客の回復、インバウンド顧客の増加と相俟って、売上高は順調に推移しています。また、卸売事業についても、2023 年 4 月に実施した新型展示会において国内、海外ともに前期を上回る受注額を獲得しております。さらには、コスト改善にも継続的に取り組んでおり、人件費、広告宣伝費をはじめとした費用支出の見直しを行い、環境変化に対応しやすい経営体質への転換を図っております。

以上の結果、フォーナインズ事業の売上収益は 2,341 百万円（前年同期比 18.9%増）、セグメント利益は 643 百万円（前年同期比 109.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 266 百万円増加し、31,437 百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が 103 百万円増加、棚卸資産が 80 百万円増加したことなどによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 799 百万円減少し、21,290 百万円となりました。これは主に、借入金（非流動）445 百万円、未払法人所得税が 217 百万円減少したことなどによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ 1,065 百万円増加し、10,146 百万円となりました。これは主に、四半期利益 1,031 百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024 年 1 月期の連結業績予想については、本日公表致しました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023 年 1 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023 年 7 月 31 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,209	2,312
営業債権及びその他の債権		916	1,078
棚卸資産		1,313	1,394
その他の流動資産		145	115
流動資産合計		4,585	4,901
非流動資産			
有形固定資産		2,079	2,132
使用权資産		2,450	2,305
のれん	6	13,899	13,899
商標権	6	5,897	5,897
その他の無形資産		391	377
その他の金融資産	9	1,755	1,813
繰延税金資産		100	85
その他の非流動資産		11	24
非流動資産合計		26,585	26,536
資産合計		31,170	31,437
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		371	410
1 年内返済予定の長期借入金	9	950	950
リース負債		1,043	1,010
未払法人所得税		759	541
契約負債		305	267
その他の流動負債		715	702
流動負債合計		4,144	3,883
非流動負債			
借入金	9	13,665	13,219
リース負債		1,450	1,338
引当金		33	33
繰延税金負債		2,296	2,316
その他の非流動負債		500	500
非流動負債合計		17,945	17,407
負債合計		22,089	21,290
資本			
資本金		10	10
資本剰余金		5,086	9,639
利益剰余金		△443	444
その他の資本の構成要素		23	52
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,676	10,146
非支配持分		4,404	—
資本合計		9,081	10,146
負債及び資本合計		31,170	31,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
売上収益	7	5,121	6,403
売上原価		1,194	1,446
売上総利益		3,927	4,956
販売費及び一般管理費		2,933	3,164
その他の収益		14	7
その他の費用		0	4
営業利益		1,007	1,794
金融収益		0	1
金融費用		356	213
税引前四半期利益		651	1,582
法人所得税費用		368	550
四半期利益		282	1,031
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		140	886
非支配持分		142	145
四半期利益		282	1,031
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	12.21	51.82
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	12.21	51.17

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022 年 5 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023 年 5 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
売上収益	7	2,872	3,485
売上原価		639	802
売上総利益		2,233	2,682
販売費及び一般管理費		1,497	1,644
その他の収益		4	1
その他の費用		0	4
営業利益		740	1,035
金融収益		0	1
金融費用		176	108
税引前四半期利益		564	927
法人所得税費用		285	190
四半期利益		279	737
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		138	737
非支配持分		140	—
四半期利益		279	737
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	12.07	32.71
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	8	12.07	32.50

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
四半期利益	282	1,031
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29	33
税引後その他の包括利益	29	33
四半期包括利益	312	1,065
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	155	916
非支配持分	156	148
四半期包括利益	312	1,065

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結会計期 間 (自 2022 年 5 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期 間 (自 2023 年 5 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
四半期利益	279	737
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	13	26
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13	26
税引後その他の包括利益	13	26
四半期包括利益	292	764
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	145	764
非支配持分	147	—
四半期包括利益	292	764

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
	注記 資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022 年 2 月 1 日残高	10	5,084	△731	6	4,369	4,070	8,439
四半期利益	—	—	140	—	140	142	282
その他の包括利益	—	—	—	14	14	14	29
四半期包括利益合計	—	—	140	14	155	156	312
新株予約権の発行	—	—	—	1	1	—	1
所有者との取引額等 合計	—	—	—	1	1	—	1
2022 年 7 月 31 日残高	10	5,084	△590	22	4,525	4,227	8,753

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	合計
	注記 資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023 年 2 月 1 日残高	10	5,086	△443	23	4,676	4,404	9,081
四半期利益	—	—	886	—	886	145	1,031
その他の包括利益	—	—	—	30	30	3	33
四半期包括利益合計	—	—	886	30	916	148	1,065
新株予約権の失効			1	△1	—		—
企業結合による変動	10	4,553	—	—	4,553	△4,553	—
所有者との取引額等 合計	—	4,553	1	△1	4,553	△4,553	—
2023 年 7 月 31 日残高	10	9,639	444	52	10,146	—	10,146

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注 記	前第 2 四半期連結累計期 間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	651	1,582
減価償却費及び償却費	676	716
金融収益	△0	△1
金融費用	356	213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△80
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△227	△161
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	179	△13
その他	△45	△5
小計	1,556	2,250
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△137	△184
助成金の受取額	6	-
法人所得税の支払額	△192	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△148
無形資産の取得による支出	△1	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△67
敷金及び保証金の回収による収入	-	9
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△252	△475
リース負債の返済による支出	△577	△589
新株予約権の発行による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217	103
現金及び現金同等物の期首残高	2,199	2,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,417	2,312

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません

(6) 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

Japan Eyewear Holdings 株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>）で開示しております。2023 年 7 月 31 日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）第 1 条の 2 に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第 93 条の規定により、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023 年 9 月 14 日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRS に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

見積りおよび仮定のうち、要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。また、新型コロナウイルス感染症の影響についても、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、主に眼鏡製品を販売しており、2つのブランドカテゴリー（金子眼鏡、フォーナインズ）を中心に事業活動を展開しています。そのうえで、各ブランドの責任者が、ブランドごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントはブランドを主として「金子眼鏡事業」「フォーナインズ事業」の2つを報告セグメントとしています。

「金子眼鏡事業」は、金子眼鏡ブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

「フォーナインズ事業」は、フォーナインズブランドにおけるブランドカテゴリー別事業を包括しています。

セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナ インズ	計		
売上収益 外部収益 セグメント間収益	3,152 -	1,969 -	5,121 -	- -	5,121 -
合計	3,152	1,969	5,121	-	5,121
セグメント利益	837	306	1,144	△136	1,007
金融収益 金融費用	- -	- -	- -	- -	0 356
税引前四半期利益	-	-	-	-	651
その他の項目 減価償却費及び償却費	495	169	664	11	676

(注) セグメント利益の調整額△136 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	金子眼鏡	フォーナ インズ	計		
売上収益 外部収益 セグメント間収益	4,062 -	2,341 -	6,403 -	- -	6,403 -
合計	4,062	2,341	6,403	-	6,403
セグメント利益	1,353	643	1,996	△201	1,794
金融収益 金融費用	- -	- -	- -	- -	1 213
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,582
その他の項目 減価償却費及び償却費	511	192	704	11	716

(注) セグメント利益の調整額△201 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

6. のれん及び商標権

当社は、毎第 3 四半期連結会計期間中又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第 2 四半期連結累計期間において、のれん及び商標権の取得、処分及び減損の兆候はありません。

7. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	金子眼鏡	フォーナインズ	
販売経路別			
店舗売上高	2,766	937	3,704
国内卸売上高	98	803	902
海外卸売上高	272	223	496
その他売上高	14	4	18
合計	3,152	1,969	5,121

第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	金子眼鏡	フォーナインズ	
販売経路別			
店舗売上高	3,645	1,150	4,795
国内卸売上高	149	768	918
海外卸売上高	253	421	675
その他売上高	13	1	14
合計	4,062	2,341	6,403

8. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(第 2 四半期連結累計期間)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	140	886
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	140	886
加重平均普通株式数 (千株)	11,480	17,103
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	0	216
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,480	17,320
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12.21	51.82
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12.21	51.17

(注) 当社は、2023 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

(第 2 四半期連結会計期間)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022 年 5 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023 年 5 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	138	737
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	138	737
加重平均普通株式数 (千株)	11,480	22,544
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	0	141
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	11,480	22,685
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12.07	32.71
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12.07	32.50

(注) 当社は、2023 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

差入保証金：償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

出資金：将来キャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて公正価値を算定しております。

(借入金)

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023 年 1 月 31 日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2023 年 7 月 31 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,226	1,184	1,285	1,242
償却原価で測定する金融負債				
借入金	14,615	14,941	14,169	14,311
合計	15,841	16,125	15,454	15,553

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル 1 からレベル 3 まで分類しております。

レベル 1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル 2：レベル 1 以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル 3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (2023 年 1 月 31 日)

(単位: 百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産: 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産 出資金	-	-	528	528
合計	-	-	528	528

当第 2 四半期連結会計期間末 (2023 年 7 月 31 日)

(単位: 百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産: 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産 出資金	-	-	528	528
合計	-	-	528	528

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度末及び当第 2 四半期連結会計期間末において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替は行われておりません。

② 評価プロセス

レベル 3 に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

③ レベル 3 に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル 3 に分類された金融商品の評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (2023 年 1 月 31 日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	インカムアプローチ	割引率	0.15%~0.27%

当第 2 四半期連結会計期間末 (2023 年 7 月 31 日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	インカムアプローチ	割引率	0.15%~0.27%

割引率の下落 (上昇) により、公正価値は増加 (減少) します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)
期首残高	518	528
利得及び損失合計		
純損益 (注)	0	△0
購入	-	-
売却	-	-
その他	7	-
期末残高	526	528

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

10. 企業結合

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 統合当時企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称：Lunettes Holdings 株式会社 (以下、「Lunettes」という)

事業の内容：投資先の事業活動を支配・管理する業務等

(ii) 消滅会社

企業の名称：Japan Eyewear Holdings 株式会社 (以下、「旧 JEH」という)

事業の内容：当社グループ企業に関わる重要な経営判断を協議する機能を持つ純粋持株会社

② 企業結合日

2023 年 5 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

Lunettes を存続会社とする吸収合併方式で、旧 JEH は解散しております。なお、存続会社の Lunettes は、企業結合日をもって Japan Eyewear Holdings 株式会社 (現在の当社。以下、「JEH」という) に商号変更しております。

④ 結合後企業の名称

Japan Eyewear Holdings 株式会社

⑤ 統合を行った主な理由

旧 JEH は 2019 年 7 月に設立され、「金子眼鏡」および「フォーナインズ」の 2 社を中心とした企業グループの持株会社として、グループ経営を行っております。Lunettes は 2019 年 7 月に設立され、当該会社の事業活動を支配・管理する業務等を行っております。今回の合併により、持株会社体制を明確化し、JEH の支配下に「金子眼鏡」および「フォーナインズ」の 2 社を中心とした経営体制とすることで、最適な人員配置に加えて、社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、事業拡大と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

11. 後発事象

(株式分割)

当社は 2023 年 9 月 14 日開催の取締役会決議により、2023 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上及び、投資家層の拡大を図ることを目的としたものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023 年 9 月 29 日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式 1 株につき 20 株の割合をもって分割を行っております。

② 株式分割前の発行済株式総数 1,127,213 株

③ 株式分割による増加株式数 21,417,047 株

④ 株式分割後の発行済株式総数 22,544,260 株

⑤ 株式分割後の発行可能株式総数 90,000,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

2023 年 9 月 30 日

(4) 1 株当たり利益に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した数値を、要約四半期連結財務諸表注記「8. 1 株当たり利益」に記載しております。